

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社タチエス

(363084)

第53期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目 次

頁

第53期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第 3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第 4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	38
第 6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第53期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊 藤 潔
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町3丁目3番7号
【電話番号】	(042)546-8117
【事務連絡者氏名】	執行役員 野 上 義 之
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市松原町3丁目3番7号
【電話番号】	(042)546-8117
【事務連絡者氏名】	執行役員 野 上 義 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	60,085	74,025	78,959	138,691	151,218
経常利益 (百万円)	438	1,826	2,672	3,325	4,392
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	395	1,101	1,917	1,358	2,489
純資産額 (百万円)	36,746	38,396	41,322	37,793	38,941
総資産額 (百万円)	69,806	78,565	87,648	80,537	83,058
1株当たり純資産額 (円)	1,571.68	1,643.29	1,768.58	1,615.97	1,665.12
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	16.91	47.15	82.07	56.59	105.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	48.9	47.1	46.9	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	1,939	2,350	2,395	5,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,170	1,367	3,384	5,891	4,609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	464	9	6	2,450
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,418	13,312	14,896	12,578	15,729
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	3,143 (280)	3,115 (345)	3,539 (261)	3,210 (308)	3,029 (250)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期中を除く潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されており、また潜在株式もないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	39,668	49,000	54,895	93,853	103,696
経常利益 (百万円)	254	1,137	1,019	2,274	2,253
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	401	707	623	568	1,342
資本金 (百万円)	6,327	6,327	6,327	6,327	6,327
発行済株式総数 (千株)	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090
純資産額 (百万円)	26,831	28,578	29,874	27,611	29,324
総資産額 (百万円)	49,722	56,958	63,313	56,706	62,330
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	54.0	50.2	47.2	48.7	47.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,143 (10)	1,140 (13)	1,181 (17)	1,110 (19)	1,126 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額10円は、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 第52期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(新規)

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア州 ハリファックス市	カナダ\$ 100	カナダにおける管理統括会社	100.0 (100.0)	当社のカナダにおける管理統括業務 (役員の兼任等 当社役員 1名)
(連結子会社) シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ	カナダ オンタリオ州 シェルバーン市	百万US\$ 38	自動車座席・座席部品の製造及び販売	51.0 (51.0)	当社のカナダにおける自動車座席の製造及び販売
(持分法適用関連会社) フジ オートテック U.S.A.LLC.	米国 ケンタッキー州 ウォルトン市	百万US\$ 10	自動車座席機構部品の製造及び販売	34.0 (34.0)	役員の兼任等 当社役員 1名 当社従業員 1名

(注) 1シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップは、特定子会社であります。

2「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
生産部門	2,782
設計・技術部門	319
営業・購買部門	132
管理部門	306
合計	3,539

(注) 1従業員数は就業人員であります。

2従業員数が当中間連結会計期間において510名増加しておりますが、主にシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップが新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年 9 月30日現在

従業員数(人)	1,181
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は民間統合労働組合の支部として当社及び各国内子会社別に組織され、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が雇用の回復等、堅調に推移しており、欧州経済も基調として穏やかな回復を継続し、中国経済は依然、好調であり、全般的に回復基調で推移いたしました。

わが国経済につきましては、デフレ懸念の後退などから設備投資のすそ野は非製造業に拡大し、雇用情勢の改善により個人消費も底堅い状況で、成長速度をやや緩めながらも回復基調を保ち推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は普通乗用車が前年同期比9.3%増、軽自動車が前年同期比3.7%増と好調に推移しましたが、小型乗用車の不振及び昨年の排気ガス規制特需の反動によるトラックの減少で、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比1.6%減の2,703,890台となりました。一方、輸出につきましては、欧州向けを中心に中近東、中南米向け等が増加し、前年同期比6.6%増となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比3.1%増の5,126,787台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、主に国内において既受注車が輸出向けを中心に好調に推移し、さらに新規受注車の貢献もあり連結売上高は789億5千9百万円と前年同期と比べ49億3千4百万円（6.7%）増加いたしました。

利益面につきましては、新規立上りに伴う費用増加や鋼材価格上昇等の影響はありましたものの、売上高の増加に加え、持分法適用の関連会社が国内外ともに好調であったこと等により、経常利益は、26億7千2百万円（前年同期比46.3%増）、中間純利益は19億1千7百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当連結グループにおける、自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績

(ア) 日 本

一部受注車種の販売に落込みがありましたものの、新規受注車種の販売に加え、輸出向け車種の販売が引き続き好調に推移したことから、売上高は552億9千9百万円（前年同期比12.1%増）となりました。営業利益につきましては、新規立上りに伴う費用増加に加え、鋼材価格上昇や販売製品構成の変動等の影響はありましたものの、売上高の増加等により9億3千2百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(イ) 米 国

売上高につきましては、現地通貨ベースでは増加したものの、為替変動の影響により円換算額が減少し、199億4千8百万円（前年同期比0.4%増）と前年同期とほぼ同水準となりました。

営業利益につきましては、鋼材価格上昇の影響等により1億4千5百万円（前年同期比 18.1%減）となりました。

(ウ) カ ナ ダ

平成16年9月にカナダにおける管理統括会社 タチエス カナダLTD.及び自動車座席製造会社 シーテックス カナダGP.を設立いたしました。これにより、タチエス カナダLTD.で費用が発生し営業損失となりましたが、金額は僅少であります。

(エ) メキシコ

売上高につきましては、現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりましたが、為替変動の影響により円換算額が減少し37億1千1百万円（前年同期比17.4%減）となりました。営業利益につきましては、合理化の推進等により8千9百万円（前年同期比 288.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により23億5千万円の資金増加となりましたが、生産関連の設備投資に加え、新規連結子会社の取得等により投資活動で33億8千4百万円の資金減少となったこと等から、中間期末残高は148億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億5千万円であり、前中間連結会計期間と比べ4億1千万円（21.2%）増加しました。この増加の主な要因は、法人税の支払額で10億6千万円支出が増加したものの、売上債権、仕入債務の増減額により9億2千3百万円収入が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億8千4百万円であり、前中間連結会計期間と比べ20億1千7百万円（147.5%）増加いたしました。この増加の主な要因は、カナダにおいて新規連結子会社、シーテックス カナダGP.社の取得による支出21億5千1百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9百万円であり、前中間連結会計期間と比べ4億7千3百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、前中間連結会計期間は特殊要因として、賃貸事業用建物建設に係る建設協力金の収入7億2百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは、そのほとんどが自動車座席事業を行っていることから、事業の種類別セグメントの業績記載は行っておりませんが、自動車座席事業についてその品目別に区分すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目			生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車座席	乗用車	座席完成品	65,773	9.7
		座席部品	3,118	4.8
	トラックバス	座席完成品	5,855	14.9
		座席部品	255	16.1
	その他		2,810	3.1
その他			1,055	14.0
合計			78,868	6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目			受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車座席	乗用車	座席完成品	81,044	36.0	45,605	48.5
		座席部品	3,028	17.7	1,418	32.7
	トラックバス	座席完成品	5,182	22.0	2,281	29.9
		座席部品	197	36.2	130	13.3
	その他		2,887	12.2	1,146	15.3
その他			1,347	36.9	765	114.2
合計			93,687	28.9	51,347	40.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目			販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車座席	乗用車	座席完成品	65,811	9.9
		座席部品	3,178	4.9
	トラックバス	座席完成品	5,855	15.5
		座席部品	254	12.9
	その他		2,808	5.3
その他			1,050	12.9
合計			78,959	6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング INC.	18,058	24.4	17,519	22.2
本田技研工業株式会社	12,076	16.3	14,651	18.6
日産自動車株式会社	13,323	18.0	13,390	17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視野に立ちシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

研究開発の拠点として、国内においては、平成5年3月に東京都青梅市にタチエス技術センターを開設し、関東地区の開発体制の集約を図りました。また、中京地区の各得意先に、よりタイムリーな対応を実現すべく、平成11年8月に愛知県安城市にタチエス技術センター愛知を開設いたしました。一方、海外におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U.S.A. INC.を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させ、日米開発拠点の相互補完体制を構築したことにより、シートシステムクリエイターとして、世界的レベルでの研究開発を視野に入れたグローバル化への対応を進めております。また、平成13年12月にはドイツ、デュッセルドルフ市に、欧州自動車産業の情報収集及び営業活動の拠点としてタチエス欧州事務所を開設し、将来の日米欧三開発拠点の基礎を築きました。

さらには国内において、平成11年8月に富士機工株式会社と業務提携を行い、機構部品の技術開発力を一層向上させ、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力を一段と強化させました。

また、平成16年4月に人材派遣の子会社として、株式会社T S デザインを設立し、優秀な人的外部リソースを安定的に供給し、研究開発活動に貢献しております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、16億3千万円であります。

新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術センターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し、採用されております。

主たる成果は、以下のとおりであります。

(1)シート及びオリジナル機構部品開発

自動車及びその他乗り物用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、大移動量リフター、床下格納デバイス、RV車用シートのロングスライドレール及びその付属機構、回転ユニット等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用が始まっております。

(2)安全性向上技術開発

安全性向上として、3点式シートベルト組込みシート、サイドエアバッグ組込みシート、乗員感知式スマートエアバッグ対応シート、頸部障害軽減システム、また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

(3)環境対応技術開発

環境対策では、リサイクル対応技術として易解体シートの研究や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ超軽量シートの開発を行っております。

(4)福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行っております。

(5)原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮に積極的な取り組み、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを得意先各社に提案しております。

(6)生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な生産技術開発を展開し時代のニーズにお応えしております。

(7)シートの研究分野

より快適なシートの開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計の為、CAE解析を行い、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

これらの成果等を基に国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、シートシステムクリエイターとして商品開発に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たにシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップが連結子会社となったため、下記の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計	
			面積 （㎡）	金額 （百万円）					
シーテックス カナダ ジェネラル・パートナ シップ	カナダ オンタリオ州 シェルバーン市	自動車座 席の製造 設備	97,125	87	734	991	41	1,855	488

（注） 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

（2）重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	投資額 （百万円）	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	鈴鹿工場 （三重県鈴鹿 市）	自動車座席の製造設備	428	平成16年9月	変動なし

（3）重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	投資額 （百万円）	完了年月	完成後の 増加能力
インダストリア デ アシエント スペリ オル S.A.DE C.V.	本社工場他 （メキシコ）	自動車座席の製造設備	389	平成16年12月	変動なし
タチエス エンジニア リング U.S.A. INC.	本社 （アメリカ）	社屋増築	316	平成17年10月	—
提出会社	追浜工場 （神奈川県横 須賀市）	自動車座席の製造設備	170	平成17年3月	変動なし
提出会社	愛知工場 （愛知県安城 市）	自動車座席の製造設備	160	平成17年3月	変動なし

（4）重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,330,000
計	77,330,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式は、77,330,000株とする。ただし、消却が行われた場合はこれに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,090,651	24,090,651	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,090,651	24,090,651	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	24,090	—	6,327	—	5,883

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	2,953,000	12.25
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カ ストディ業務部)	1,311,100	5.44
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カ ストディ業務部)	1,175,000	4.87
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,170,000	4.85
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町4丁目17番3号	1,165,000	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	915,000	3.79
齊藤 静	東京都武蔵野市関前4丁目16番7号	896,975	3.72
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	874,500	3.63
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番8号	679,900	2.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	654,800	2.71
計	—	11,795,275	48.96

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,065,700	240,657	—
単元未満株式	普通株式 20,751	—	—
発行済株式総数	24,090,651	—	—
総株主の議決権	—	240,657	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 58株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3丁目3番7号	4,200	—	4,200	0.0
計	—	4,200	—	4,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,253	1,100	1,350	1,418	1,420	1,430
最低(円)	1,051	923	1,050	1,280	1,290	1,259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,909		14,899		15,326	
2 受取手形及び 売掛金		21,352		23,094		22,496	
3 有価証券		1,592		742		1,527	
4 たな卸資産		3,913		4,468		3,593	
5 その他		3,033		3,076		3,137	
6 貸倒引当金		3		18		18	
流動資産合計		42,799	54.5	46,264	52.8	46,063	55.5
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び 構築物		7,281		11,124		10,541	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,023		7,833		6,774	
(3) 土地		5,686		5,753		5,654	
(4) その他		5,151		2,459		2,751	
有形固定資産 合計		25,141	32.0	27,170	31.0	25,722	31.0
2 無形固定資産		208	0.3	2,127	2.4	213	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		7,731		10,230		8,813	
(2) その他		2,754		1,923		2,314	
(3) 貸倒引当金		70		68		70	
投資その他の 資産合計		10,416	13.2	12,085	13.8	11,058	13.2
固定資産合計		35,766	45.5	41,384	47.2	36,994	44.5
資産合計		78,565	100.0	87,648	100.0	83,058	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		26,295		27,425		27,263	
2 短期借入金		90		2,411		2,401	
3 未払法人税等		410		531		1,034	
4 その他	2	5,772		4,813		4,291	
流動負債合計		32,568	41.4	35,181	40.1	34,991	42.1
固定負債							
1 長期借入金		2,300		—		—	
2 退職給付引当金		882		1,053		795	
3 役員退職慰労引当金		312		360		357	
4 連結調整勘定		121		89		105	
5 その他	2	2,568		6,035		6,420	
固定負債合計		6,184	7.9	7,538	8.6	7,679	9.3
負債合計		38,753	49.3	42,720	48.7	42,671	51.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,416	1.8	3,604	4.2	1,445	1.7
(資本の部)							
資本金		6,327	8.1	6,327	7.2	6,327	7.6
資本剰余金		5,883	7.5	5,883	6.7	5,883	7.1
利益剰余金		24,897	31.7	27,809	31.7	26,119	31.4
其他有価証券 評価差額金		1,119	1.4	1,606	1.8	1,488	1.8
為替換算調整勘定		704	0.9	233	0.3	341	0.4
自己株式		536	0.7	537	0.6	537	0.6
資本合計		38,396	48.9	41,322	47.1	38,941	46.9
負債、少数株主 持分及び資本 合計		78,565	100.0	87,648	100.0	83,058	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	74,025	100.0	78,959	100.0	151,218	100.0
売上原価		69,136	93.4	73,594	93.2	140,225	92.7
売上総利益		4,888	6.6	5,365	6.8	10,993	7.3
販売費及び 一般管理費		3,897	5.3	4,188	5.3	8,435	5.6
営業利益		991	1.3	1,176	1.5	2,558	1.7
営業外収益							
1 受取利息		60		53		116	
2 受取配当金		40		47		60	
3 連結調整勘定 償却額		16		16		32	
4 持分法による 投資利益		731		1,359		1,659	
5 その他		71	1.3	74	2.0	106	1.3
営業外費用							
1 支払利息		8		42		55	
2 為替差損		59		—		73	
3 その他		17	0.1	11	0.1	12	0.1
経常利益		1,826	2.5	2,672	3.4	4,392	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6		2		10	
2 貸倒引当金 戻入益		1		1		—	
3 投資有価証券 売却益		273		—		272	
4 関係会社出資金 売却益		96	0.5	—	0.0	96	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	296		106		450	
2 投資有価証券 評価損		—		76		—	
3 特別早期退職 割増金		—		—		133	
4 ゴルフ会員権 評価損		2	0.4	1	0.2	2	0.4
税金等調整前 中間(当期)		1,905	2.6	2,491	3.2	4,185	2.8
純利益							
法人税、住民税 及び事業税	4	664		444		1,407	
法人税等調整額	4	59	1.0	38	0.7	4	1.0
少数株主利益		79	0.1	91	0.1	284	0.2
中間(当期) 純利益		1,101	1.5	1,917	2.4	2,489	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,883		5,883		5,883
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,883		5,883		5,883
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,011		26,119		24,011
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,101	1,101	1,917	1,917	2,489	2,489
利益剰余金減少高							
1 配当金		144		144		240	
2 取締役賞与		35		35		35	
3 メキシコ連結子会社の インフレーション会計 に基づく減少高		36	215	48	227	104	380
利益剰余金中間期末 (期末)残高			24,897		27,809		26,119

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,905	2,491	4,185
2 減価償却費		1,765	1,915	3,787
3 連結調整勘定償却額		16	16	32
4 持分法による投資損益		731	1,359	1,659
5 貸倒引当金の増減額		1	1	13
6 受取利息及び受取配当金		101	100	177
7 支払利息		8	42	55
8 固定資産処分損益		289	104	440
9 ゴルフ会員権評価損		2	1	2
10 売上債権の増減額		1,940	248	136
11 たな卸資産の増減額		1	313	124
12 仕入債務の増減額		3,346	233	746
13 その他		216	765	864
小計		1,504	3,048	5,265
14 利息及び配当金の受取額		444	403	794
15 利息の支払額		8	12	30
16 法人税等の還付額		162	134	148
17 法人税等の支払額		163	1,223	273
営業活動による キャッシュ・フロー		1,939	2,350	5,903
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		0	0	0
2 有価証券の純増減額		14	432	8
3 投資有価証券 の取得による支出		8	141	16
4 投資有価証券 の売却による収入		166	—	497
5 有形固定資産の取得 による支出		2,082	1,434	6,445
6 有形固定資産の売却 による収入		75	11	189
7 新規連結子会社の 取得による支出		—	2,151	—
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却 による収入		40	—	138
9 その他		455	101	1,020
投資活動による キャッシュ・フロー		1,367	3,384	4,609

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		34	217	69
2 少数株主への 配当金の支払額		59	81	167
3 配当金の支払額		144	144	240
4 その他		702	0	2,927
財務活動による キャッシュ・フロー		464	9	2,450
現金及び現金同等物に係る 換算差額		302	211	592
現金及び現金同等物 の増減額		734	833	3,151
現金及び現金同等物 の期首残高		12,578	15,729	12,578
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,312	14,896	15,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオル S.A.DE C.V.、シンテック INC. なお、従来連結の範囲に含め ておりました上海泰曄汽車座椅 有限公司は、当中間連結会計期 間において出資持分のすべてを 売却したことにより、連結の範 囲から除外しておりますが、同 社の中間決算日までの損益は含 めております。 主要な非連結子会社名称等 タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案して も小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影響 を与えていないため連結の範囲 から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 連結子会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオル S.A.DE C.V.、シンテック INC.、タチ エス カナダLTD.、シーテック ス カナダGP. なお、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ GP.については、当中間連結会 計期間において新たに設立した ことにより、連結の範囲に含め ております。 主要な非連結子会社名称等 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 タチエスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等を勘案して も小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影響 を与えていないため連結の範囲 から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、 (株)タチエスパーツ、立川発条 (株)、タチエス エンジニアリン グ U.S.A. INC.、シーテックス INC.、インダストリア デ ア シエント スペリオル S.A.DE C.V.、シンテック INC. なお、従来連結の範囲に含め ておりました上海泰曄汽車座椅 有限公司は、当連結会計年度に おいて出資持分のすべてを売却 したことにより、連結の範囲か ら除外しておりますが、同社の 中間決算日までの損益は含めて おります。 主要な非連結子会社名称等 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総 資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び剰余金(持分 に見合う額)を勘案しても小規 模であり、全体としても連結財 務諸表に重要な影響を与えてい ないため連結の範囲から除外し ております。
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の数 —社 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC.	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の数 —社 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC. フジ オートテックU.S.A.LLC. なお、フジ オートテック U.S.A.LLC.については、当中間連結 会計期間において新たに投資した ことにより、持分法適用の関連会社 に含めております。	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社の数 —社 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 富士機工(株) 錦陵工業(株) テクノトリム INC.

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 タチエスサービス㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。 持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項 持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。 持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項 持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、フジ オートテック U.S.A.LLC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 泰極汽車内飾(太倉)有限公司 関連会社 西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリムINC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 錦陵工業㈱、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.及び上海泰曄汽車座椅有限公司を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.及び上海泰曄汽車座椅有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はインダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 主として総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。	なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規による期末要支給額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.は、メキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式です。貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																										
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は26,055百万円であります。	1 有形固定資産に対する減価償却累計額は28,022百万円であります。 2 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr> <tr> <th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td><td>15</td><td rowspan="2">抵当として 固定負債その他 3,710百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,289</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,304</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,710百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。	建物	3,289	計	3,304	—	1 有形固定資産に対する減価償却累計額は26,467百万円であります。 2 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr> <tr> <th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td><td>15</td><td rowspan="2">抵当として 固定負債その他 3,696百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,419</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,435</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,696百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。	建物	3,419	計	3,435	—
担保に供している資産		担保設定状況																										
資産区分	期末簿価 (百万円)																											
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,710百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。																										
建物	3,289																											
計	3,304	—																										
担保に供している資産		担保設定状況																										
資産区分	期末簿価 (百万円)																											
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,696百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。																										
建物	3,419																											
計	3,435	—																										
3 偶発債務 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム INC. 1,505百万円 (13,529千US\$) 従業員 4百万円 計 1,509百万円	3 偶発債務 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム INC. 216百万円 (1,946千US\$) タチエスサービス(株) 3百万円 従業員 3百万円 計 223百万円	3 偶発債務 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム INC. 1,087百万円 (10,290千US\$) タチエスサービス(株) 5百万円 従業員 4百万円 計 1,097百万円																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,093百万円 賞与 238 退職給付費用 113 役員退職慰労引当金繰入額 33 減価償却費 152 発送運賃 699 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 236 土地 4 その他 (工具器具備品等) 48 計 296 4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,082百万円 賞与 245 退職給付費用 91 役員退職慰労引当金繰入額 35 減価償却費 158 発送運賃 717 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 1 その他 (工具器具備品等) 0 計 2 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 87 その他 (工具器具備品等) 14 計 106 4 同左	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,153百万円 賞与 560 退職給付費用 227 役員退職慰労引当金繰入額 80 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 303 発送運賃 1,455 2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 (工具器具備品等) 0 計 10 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 343 土地 5 その他 (工具器具備品等) 74 計 450

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,909百万円 有価証券勘定 1,592 計 14,502 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3 取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 1,186 現金及び現金同等物 13,312	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,899百万円 有価証券勘定 742 計 15,641 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2 取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 742 現金及び現金同等物 14,896	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,326百万円 有価証券勘定 1,527 計 16,854 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2 取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 1,121 現金及び現金同等物 15,729

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																
《リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	《リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	《リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>87</td><td>60</td><td>26</td></tr><tr><td>そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)</td><td>171</td><td>150</td><td>21</td></tr><tr><td>合 計</td><td>259</td><td>211</td><td>47</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	87	60	26	そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	171	150	21	合 計	259	211	47	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>24</td><td>9</td><td>15</td></tr><tr><td>そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)</td><td>14</td><td>13</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>39</td><td>23</td><td>15</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	24	9	15	そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	14	13	0	合 計	39	23	15	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>87</td><td>66</td><td>20</td></tr><tr><td>そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)</td><td>96</td><td>89</td><td>7</td></tr><tr><td>合 計</td><td>183</td><td>155</td><td>27</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	87	66	20	そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	96	89	7	合 計	183	155	27
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	87	60	26																																															
そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	171	150	21																																															
合 計	259	211	47																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	24	9	15																																															
そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	14	13	0																																															
合 計	39	23	15																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	87	66	20																																															
そ の 他 (工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	96	89	7																																															
合 計	183	155	27																																															
取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 31百万円 1 年超 15 合計 47	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 4百万円 1 年超 11 合計 15	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 14百万円 1 年超 13 合計 27																																																
なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	なお、未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 54百万円 減価償却費相当額 54																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,470	3,247	1,776
債券			
その他	13	15	2
その他	1,171	1,171	0
合計	2,655	4,435	1,779

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
中期国債ファンド	406

当中間連結会計期間末(平成16年 9 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,411	3,726	2,315
債券			
その他	0	1	0
その他	742	744	2
合計	2,154	4,472	2,317

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26

前連結会計年度末(平成16年 3 月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,478	3,607	2,128
債券			
その他	0	1	0
その他	1,121	1,124	3
合計	2,601	4,733	2,131

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
中期国債ファンド	406

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において、当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,316	19,876	4,495	336	74,025	—	74,025
(2) セグメント間の内部 売上高	444	342	655	—	1,441	(1,441)	—
計	49,761	20,218	5,150	336	75,466	(1,441)	74,025
営業費用	48,927	20,040	5,127	428	74,524	(1,490)	73,033
営業利益又は 営業損失()	833	177	22	92	941	49	991

(注) 国別に区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	カナダ (百万円)	メキシコ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,299	19,948	—	3,711	78,959	—	78,959
(2) セグメント間の内部 売上高	401	389	—	833	1,624	(1,624)	—
計	55,701	20,338	—	4,544	80,584	(1,624)	78,959
営業費用	54,768	20,192	0	4,455	79,417	(1,634)	77,783
営業利益又は 営業損失()	932	145	0	89	1,167	9	1,176

(注) 国別に区分しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	メキシコ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,521	38,984	7,377	336	151,218	—	151,218
(2) セグメント間の内部 売上高	761	809	1,516	—	3,087	(3,087)	—
計	105,282	39,793	8,894	336	154,306	(3,087)	151,218
営業費用	103,477	39,104	8,808	428	151,819	(3,158)	148,660
営業利益又は 営業損失()	1,804	688	86	92	2,487	71	2,558

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	19,876	4,495	866	25,238
連結売上高(百万円)	—	—	—	74,025
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	26.8	6.1	1.2	34.1

- (注) 1 国別に区分しております。
2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・韓国等であります。
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	20,034	3,625	453	24,114
連結売上高(百万円)	—	—	—	78,959
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	25.4	4.6	0.5	30.5

- (注) 1 国別に区分しております。
2 その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

	米国	メキシコ	その他	計
海外売上高(百万円)	38,984	7,377	1,172	47,533
連結売上高(百万円)	—	—	—	151,218
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	25.8	4.9	0.7	31.4

- (注) 1 国別に区分しております。
2 その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾・韓国等であります。
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,643円29銭	1 株当たり純資産額 1,768円58銭	1 株当たり純資産額 1,665円12銭
1 株当たり中間純利益 47円15銭	1 株当たり中間純利益 82円07銭	1 株当たり当期純利益 105円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	1,101	1,917	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	35
利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	35
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,101	1,917	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,365	23,365	23,365

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,240		10,903		10,543	
2 受取手形		200		222		188	
3 売掛金		16,834		18,397		18,022	
4 有価証券		431		11		417	
5 たな卸資産		1,207		1,339		1,208	
6 繰延税金資産		396		412		531	
7 その他		2,184		2,127		1,807	
8 貸倒引当金		—		18		18	
流動資産合計		29,495	51.8	33,395	52.7	32,700	52.5
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		3,712		7,010		7,201	
(2) 機械及び装置		3,158		3,200		3,025	
(3) 土地		4,625		4,575		4,575	
(4) その他		2,836		1,343		1,295	
有形固定資産 合計		14,332	25.1	16,130	25.5	16,098	25.8
2 無形固定資産		202	0.4	264	0.4	208	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		11,291		11,781		11,650	
(2) その他		1,706		1,811		1,741	
(3) 貸倒引当金		70		68		70	
投資その他の 資産合計		12,927	22.7	13,524	21.4	13,321	21.4
固定資産合計		27,463	48.2	29,918	47.3	29,629	47.5
資産合計		56,958	100.0	63,313	100.0	62,330	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,024		3,551		3,131	
2 買掛金		17,402		18,915		18,364	
3 1年以内に返済予 定の長期借入金		—		2,300		2,300	
4 未払法人税等		274		337		785	
5 未払費用		1,648		1,723		1,712	
6 その他	2,4	2,284		1,221		1,533	
流動負債合計		24,634	43.2	28,048	44.3	27,827	44.6
固定負債							
1 長期借入金		2,300		—		—	
2 繰延税金負債		651		652		738	
3 退職給付引当金		492		683		402	
4 役員退職慰労 引当金		300		343		340	
5 その他	2	—		3,712		3,696	
固定負債合計		3,744	6.6	5,390	8.5	5,178	8.4
負債合計		28,379	49.8	33,439	52.8	33,005	53.0
(資本の部)							
資本金		6,327	11.1	6,327	10.0	6,327	10.2
資本剰余金		5,883		5,883		5,883	
資本準備金		5,883	10.3	5,883	9.3	5,883	9.4
利益剰余金							
1 利益準備金		480		480		480	
2 任意積立金		13,136		13,630		13,136	
3 中間(当期) 未処分利益		1,702		2,190		2,241	
利益剰余金合計		15,319	26.9	16,301	25.7	15,858	25.4
その他有価証券 評価差額金		1,050	1.9	1,364	2.2	1,257	2.0
自己株式		2	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		28,578	50.2	29,874	47.2	29,324	47.0
負債・資本合計		56,958	100.0	63,313	100.0	62,330	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		49,000	100.0	54,895	100.0	103,696	100.0
売上原価		45,403	92.7	51,294	93.4	96,077	92.7
売上総利益		3,596	7.3	3,600	6.6	7,619	7.3
販売費及び 一般管理費		2,706	5.5	2,863	5.3	5,777	5.5
営業利益		890	1.8	737	1.3	1,841	1.8
営業外収益							
1 受取利息		2		3		8	
2 受取配当金		286		263		480	
3 その他		34	0.7	54	0.6	64	0.5
営業外費用							
1 支払利息		8		38		42	
2 その他		67	0.2	0	0.0	99	0.1
経常利益		1,137	2.3	1,019	1.9	2,253	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	0		1		0	
2 貸倒引当金 戻入益		3		1		—	
3 投資有価証券 売却益		257	0.6	—	0.0	257	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	2	82		75		202	
2 投資有価証券 評価損		—		76		—	
3 関係会社出資金 売却損		156		—		156	
4 ゴルフ会員権 評価損		2	0.5	1	0.3	2	0.3
税引前中間 (当期)純利益		1,157	2.4	868	1.6	2,149	2.1
法人税、住民税 及び事業税	3	321		284		867	
法人税等調整額	3	129	1.0	39	0.4	60	0.7
中間(当期) 純利益		707	1.4	623	1.1	1,342	1.3
前期繰越利益		995		1,566		995	
中間配当額		—		—		96	
中間(当期) 未処分利益		1,702		2,190		2,241	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
1 有形固定資産に対する減価償却累計額は15,212百万円であります。	1 有形固定資産に対する減価償却累計額は16,021百万円であります。 2 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr> <tr> <th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td><td>15</td><td rowspan="3">抵当として 固定負債その他 3,710百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,289</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,304</td></tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,710百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。	建物	3,289	計	3,304	1 有形固定資産に対する減価償却累計額は15,530百万円であります。 2 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr> <tr> <th>資産区分</th><th>期末簿価 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td><td>15</td><td rowspan="3">抵当として 固定負債その他 3,696百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,419</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,435</td></tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	土地	15	抵当として 固定負債その他 3,696百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。	建物	3,419	計	3,435
担保に供している資産		担保設定状況																								
資産区分	期末簿価 (百万円)																									
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,710百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。																								
建物	3,289																									
計	3,304																									
担保に供している資産		担保設定状況																								
資産区分	期末簿価 (百万円)																									
土地	15	抵当として 固定負債その他 3,696百万円、 流動負債その他 30百万円の担保 に供しております。																								
建物	3,419																									
計	3,435																									
3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム 1,505百万円 INC. (13,529千US\$) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、4百万円であります。 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム 216百万円 INC. (1,946千US\$) タチエスサー ビス(株) 3百万円 計 220百万円 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、3百万円であります。 4 消費税等の取扱い 同左	3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりであります。 テクノトリム 1,087百万円 INC. (10,290千US\$) タチエスサー ビス(株) 5百万円 計 1,093百万円 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証債務額は、4百万円であります。																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円 (車両運搬具等) 計 0	1 固定資産売却益の内訳 土地 1百万円 その他 0 (工具器具備品) 計 1	1 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円 (車両運搬具等) 計 0
2 固定資産処分損の内訳 建物 4百万円 機械及び装置 45 その他 31 (工具器具備品等) 計 82	2 固定資産処分損の内訳 建物 3百万円 機械及び装置 59 その他 11 (工具器具備品等) 計 75	2 固定資産処分損の内訳 建物 7百万円 機械及び装置 139 その他 54 (工具器具備品等) 計 202
3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による圧縮記帳積立金及び特別償 却準備金の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。	3 同左	
4 減価償却実施額 有形固定資産 678百万円 無形固定資産 30 計 709	4 減価償却実施額 有形固定資産 779百万円 無形固定資産 38 計 818	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,569百万円 無形固定資産 63 計 1,633

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																								
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>168</td><td>147</td><td>20</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	168	147	20	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>14</td><td>13</td><td>0</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	14	13	0	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>96</td><td>89</td><td>7</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	96	89	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	168	147	20																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	14	13	0																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産 (その他)	96	89	7																							
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 19百万円 1 年超 0 合計 20 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 0百万円 1 年超 - 合計 0 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7百万円 1 年超 - 合計 7 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 26	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 40																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	3,507	1,456

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	4,779	2,728

前事業年度末(平成16年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,051	3,288	1,237

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	120百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月9日

(注) 平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月28日 | 平成16年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づき臨時報告書であります。 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づき臨時報告書であります。 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づき臨時報告書であります。 | | | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
関与社員

代表社員 公認会計士 新 田 誠
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 タチエス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

